



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日 東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL https://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 野口 洋輔 (TEL) 03-5962-2183
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	496,326	△24.1	△13,577	—	△9,892	—	△24,965	—
2020年3月期	653,874	5.9	62,653	△6.9	58,414	△7.2	35,530	26.8

(注) 包括利益 2021年3月期 △14,604百万円(—%) 2020年3月期 23,079百万円(△2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△119.67	—	△5.5	△0.6	△2.7
2020年3月期	168.84	—	7.7	3.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △160百万円 2020年3月期 △69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,682,497	453,103	26.4	2,132.83
2020年3月期	1,656,092	473,969	28.1	2,232.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 444,954百万円 2020年3月期 465,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	39,504	△66,283	40,362	44,947
2020年3月期	101,136	△75,621	△22,577	31,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,400	23.7	1.8
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,174	—	0.9
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		85.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,600	6.9	7,500	—	5,400	—	△500	—	△2.40
通期	520,000	4.8	19,400	—	14,800	—	4,900	—	23.49

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等が適用となり、当該基準にもとづいた予想となっております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	209,815,421株	2020年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,193,826株	2020年3月期	1,192,347株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	208,622,534株	2020年3月期	210,435,180株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
 2021年3月期 125,900株 2020年3月期 128,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	167,696	△28.0	7,325	△84.7	2,950	△93.0	△21,607	—
2020年3月期	232,788	0.4	47,979	△6.9	41,980	△8.1	27,071	△12.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△103.57		—					
2020年3月期	128.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	1,571,092		363,007		23.1		1,740.03	
2020年3月期	1,560,929		383,618		24.6		1,838.81	

(参考) 自己資本 2021年3月期 363,007百万円 2020年3月期 383,618百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	190,500	13.6	22,200	203.0	16,800	469.4	8,200	—	39.31	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2021年3月期 決算補足説明資料」につきましては、本日（2021年4月30日）T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年5月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一時的に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益や個人消費等が落ち込み、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、外出自粛やテレワークの増加、また、インバウンド需要の消滅等、過去に経験したことのない厳しい状況となりましたが、お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業集団として、新型コロナウイルス対策を講じ、お客様に安心してご利用いただけるよう最大限留意のうえ各事業を推進いたしました。特に、運輸事業では、お客様が大きく減少するなかでも、社会の要請に応えるべく、一部運休を除き概ね通常の運行を継続いたしました。また、減収が続く状況を踏まえ、様々なコスト削減策を実施いたしました。安全投資については引き続き推進しつつも緊急性の低い支出を先送りしたほか、業務委託内容を見直すなど継続的なコスト抑制にも積極的に取り組みました。

しかしながら、営業収益は496,326百万円（前期比24.1%減）、営業損失は13,577百万円（前期は62,653百万円の営業利益）、経常損失は9,892百万円（前期は58,414百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は24,965百万円（前期は35,530百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近の高架化事業を推進いたしました。また、清水公園～梅郷間において、高架区間の使用を開始し11か所の踏切を廃止するとともに、愛宕駅において新駅舎の使用を開始いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、新越谷駅及び北越谷駅の全ホーム、北千住駅5～7番ホーム並びに志木駅1・2番ホームにおいてホームドアの使用を開始いたしました。また、テロ等非正常事態発生時に駅防犯カメラ映像を警察に伝送する「非常時映像伝送システム」について、前期の埼玉県警察本部に引き続き、当期は警視庁と協力し、連携体制を構築いたしました。さらに、沿線の警察及び消防と連携したテロ対応訓練や避難誘導訓練を実施いたしました。

営業面では、東武線・東京メトロ日比谷線相互直通の座席指定列車「THライナー」の運行を開始し利便性向上に努めました。また、新しい生活様式を踏まえ、東武スカイツリーライン・東上線等における最終列車時刻繰り上げ、東上線上り「TJライナー」の増発を含むダイヤ改正を実施いたしました。さらに、本田技研工業㈱と連携のうえ東武竹沢駅～円倉駅間に新駅「みなみ寄居<ホンダ寄居前>」を開業し、同社工場へのアクセス向上をはかるとともに、周辺の円滑な交通環境の維持や環境負荷軽減にも寄与いたしました。また、東松山市の農産物を池袋駅まで鉄道輸送して販売する「TABETE(タベテ) レスキュー直売所」の実証実験を行い、旅客輸送だけに留まらない新たな輸送サービスを検討するとともに、沿線の魅力発信に努めました。日光・鬼怒川エリアでは、2機目の「SL大樹」の運行を開始し、SL2機体制による下今市駅～鬼怒川温泉駅間の4往復運転を実施し、お客様により多くの乗車機会を提供するとともに、地域活性化に努めました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト㈱では、「鶴瀬駅東口～ららぽーと富士見」間の路線において、走行時に二酸化炭素や環境負荷物質を排出しない優れた環境性能と高い安全性を備えた燃料電池バスの営業運行を開始いたしました。

貨物運送業におきまして、東武運輸㈱では、さらなる業務拡大のため、荷主から加工や保管等の請負を含めた一体的な物流業務を行うべく、館林市において既存の物流センターを新設移転するとともに、越谷市において新たに物流センターを開設し、増収に努めました。

運輸事業全体としては、2度の緊急事態宣言や感染拡大に伴う出控えやテレワークによる定期・定期外収入の大幅な減少等により営業収益は159,122百万円（前期比26.1%減）となり、工事計画の見直しをはじめ様々な支出削減に努めたものの、営業損失は5,224百万円（前期は37,659百万円の営業利益）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、期間限定で展望台入場料金を半額とするキャンペーンを実施したほか、人気アニメの劇場公開にあわせたコラボレーションイベントを開催し、誘客に努めました。

ホテル業におきまして、当社及び㈱東武ホテルマネジメントでは、栃木県内初のラグジュアリーホテル「ザ・リッツ・カールトン日光」、国内初進出のブランド「ACホテル・バイ・マリオット東京銀座」並びに和光市、川越市及び浅草において宿泊主体型ホテルを、それぞれ開業いたしました。また、「日光金谷ホテル」及び「中禅寺金谷ホテル」では、ワークルूमを新設し新しいライフスタイルを提案する「ワーケーションプラン」の販売を開始いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーションイベントの開催やオリジナルグッズの販売等により増収に努めたほか、男性声優とコラボレーションした光と音楽のショー「ウィンターイルミネーション」を開催いたしました。また、「東武ワールドスクウェア」では、園内展示物等をライトアップさせた「ライトアップ&イルミネーション」を開催し、それぞれ誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、感染症対策を講じつつ誘客に努めたものの、1度目の緊急事態宣言による休業のほか、出控えによる国内旅行客の大幅な減少や入国制限による外国人観光客の急減等により、営業収益は39,055百万円（前期比45.8%減）、営業損失は18,484百万円（前期は3,116百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、東京スカイツリーとともに季節に応じた各種イベントを開催したほか、コロナ禍において遠方への外出が困難であることや屋外レジャー需要が高まるなど環境の変化を踏まえ、各地の名店等やアウトドアファッションの店舗を誘致するなど、大型リニューアルを実施し、誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、浅草～東京スカイツリーエリアにおいて、鉄道高架下複合商業施設「東京ミズマチ®」を開業するとともに、隅田川橋梁に歩道橋「すみだリバーウォーク」を新設いたしました。すみだリバーウォークでは通行者100万人を達成するなど、エリアの回遊性向上と賑わいを創出いたしました。また、ワークスペース付き賃貸マンション「ソライエアイル草加」及び「ソライエアイル新河岸」の入居を開始するとともに、職住近接を実現するサテライトオフィス「Solaie +Work(ソライエプラスワーク)」を4施設開設し、自宅近くにおけるワークスペースの増加に寄与し、沿線のお客様の利便性向上をはかり、より暮らしやすい街づくりを推進いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、テレワークの定着等に伴い生活利便性が高い郊外の駅に近い大規模物件の評価が高まったこと等により、分譲マンション「ソライエシティ ザ・パーク/ザ・ガーデン」(草加市)や分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市)の販売が好調に推移いたしました。

不動産事業全体としては、分譲住宅の販売は好調に推移したものの、商業施設における休業や賃料減免等により、営業収益は54,228百万円(前期比20.1%減)、営業利益は13,702百万円(前期比5.3%減)となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、㈱東武百貨店では、物産展においてオンラインショッピングを導入するなど、新しい生活様式に合わせた販売施策を実施いたしました。また、㈱東武宇都宮百貨店では、在宅時間充実に向けた需要の高まりをとらえ手芸用品店「ユザワヤ」を誘致し新規顧客の獲得に努めるとともに、お得意様向けの施設を「ロイヤルサロン」としてリニューアルし外商部門の強化をはかりました。

ストア業におきまして、㈱東武ストアでは、「葛西駅前店」、「北千住店」の新規2店舗をオープンさせ、増収に努めました。また、デリバリー注文サービスや各種キャッシュレス決済の導入により、生活ニーズの多様化に対応するサービスを展開し、販路の拡大や利便性の向上をはかりました。

流通事業全体としては、内食需要の増加や新規店舗の開業によりストア業は増収増益となったものの、百貨店業における緊急事態宣言による休業や出控えの影響等により、営業収益は216,253百万円(前期比18.8%減)、営業損失は5,384百万円(前期は3,364百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、川口市において福祉施設の建設工事を、東武谷内田建設㈱では、墨田区において公共施設の大規模改修工事を、東武緑地㈱では、江東区において公園の整備工事を、それぞれ完了させました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、中央区においてホテルの清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は88,863百万円(前期比19.6%減)、営業利益は2,876百万円(前期比46.5%減)となりました。

さらに、当社及び㈱東武カードビジネスでは、スマートフォンアプリを導入した新ポイントサービス「TOBU POINT(略称トブポ)」を開始し、新規顧客の拡大と利便性向上をはかりました。今後も、同サービスを活用し、各種データの蓄積・連携をはかるとともに、調査・分析を強化し、新たな商品・サービスの開発を進めることで、東武グループの収益拡大を目指してまいります。

以上のとおり、過去に例のない未曾有の厳しい状況下で、可能な限りの支出の抑制に努めるとともに、新しい生活様式やお客様のニーズの多様化をとらえた事業を展開いたしました。今後、さらに抜本的な事業構造の見直しにより、経営体質の強化をはかってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等により1,682,497百万円となり、前連結会計年度末と比べ26,405百万円(前期比1.6%増)の増加となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により1,229,393百万円となり、前連結会計年度末と比べ47,270百万円(前期比4.0%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により453,103百万円となり、前連結会計年度末と比べ20,865百万円(前期比4.4%減)の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、44,947百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,540百万円増加しました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失22,279百万円に、減価償却費56,664百万円等を加減算した結果、39,504百万円の資金収入となりました。前連結会計年度末に比べて新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減収となったこと等により61,632百万円の資金収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66,283百万円の資金支出となりました。前連結会計年度末に比べて固定資産の取得による支出が減少したこと等により9,337百万円の資金支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,362百万円の資金収入となりました。前連結会計年度末に比べて短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により62,939百万円の資金収入の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染症の収束について依然として予断を許さないものの、緊急事態宣言等にもとづく社会的制限は実施されないことを前提としております。当社グループの業績に与える影響については、各事業の特性を踏まえ足元の回復状況をベースに段階的に収束に向かいながらも、新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化による影響は2022年3月期末まで一定程度残るものと仮定し、業績予想を算定いたしました。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は520,000百万円（前期比4.8%増）、営業利益は19,400百万円（前期は13,577百万円の営業損失）、経常利益は14,800百万円（前期は9,892百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,900百万円（前期は24,965百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

[参考資料]

報告セグメントごとの営業収益及びセグメント利益又は損失（連結業績予想）

科 目	2022年3月期（予想）		2021年3月期（実績）		比較増減			
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	金 額		増減率	
営業収益	百万円		百万円		百万円		%	
運輸事業	(177,700)	177,700	159,122	(18,578)	18,578	(11.7)	11.7	
レジャー事業	(57,700)	111,400	39,055	(18,645)	72,345	(47.7)	185.2	
不動産事業	(63,700)	61,500	54,228	(9,472)	7,272	(17.5)	13.4	
流通事業	(241,400)	145,800	216,253	(25,147)	△70,453	(11.6)	△32.6	
その他事業	(95,900)	88,500	88,863	(7,037)	△363	(7.9)	△0.4	
計	(636,400)	584,900	557,523	(78,877)	27,377	(14.1)	4.9	
調整額	(△66,800)	△64,900	△61,196	(△5,604)	△3,704	(—)	—	
連結財務諸表計上額	(569,600)	520,000	496,326	(73,274)	23,674	(14.8)	4.8	
セグメント利益 又は損失（△）								
運輸事業	(15,100)	15,100	△5,224	(20,324)	20,324	(—)	—	
レジャー事業	(△6,400)	△6,400	△18,484	(12,084)	12,084	(—)	—	
不動産事業	(12,900)	12,900	13,702	(△802)	△802	(△5.9)	△5.9	
流通事業	(△3,200)	△3,200	△5,384	(2,184)	2,184	(—)	—	
その他事業	(2,100)	2,100	2,876	(△776)	△776	(△27.0)	△27.0	
計	(20,500)	20,500	△12,514	(33,014)	33,014	(—)	—	
調整額	(△1,100)	△1,100	△1,063	(△37)	△37	(—)	—	
連結財務諸表計上額	(19,400)	19,400	△13,577	(32,977)	32,977	(—)	—	

※括弧は「収益認識に関する会計基準」適用前の計画値であります。

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、当社グループ全事業において大きな影響を受け、非常に厳しい業績となりました。そのため、期末配当は10円減配の1株当たり10円（中間配当金10円を加えた年間配当金は1株当たり20円）を予定しております。

なお、2022年3月期の年間配当につきましては、新型コロナウイルス感染収束が見通せず、引き続き厳しい事業環境が見込まれることから、1株当たり20円（中間配当金10円と期末配当金10円）を予定しております。

また、業績予想の詳細につきましては、本日（2021年4月30日）別途公表の「2021年3月期決算補足説明資料」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,593	45,134
受取手形及び売掛金	53,384	51,085
短期貸付金	1,160	1,342
有価証券	58	—
分譲土地建物	21,673	23,428
前払費用	2,852	3,139
その他	30,858	34,533
貸倒引当金	△196	△211
流動資産合計	141,385	158,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,177	551,049
機械装置及び運搬具（純額）	86,284	83,315
土地	637,388	637,338
建設仮勘定	116,462	112,254
その他（純額）	17,408	17,616
有形固定資産合計	1,400,720	1,401,573
無形固定資産		
公共施設負担金	884	823
その他	17,023	15,451
無形固定資産合計	17,908	16,274
投資その他の資産		
投資有価証券	50,728	63,381
長期貸付金	143	117
破産更生債権等	894	877
退職給付に係る資産	2,817	3,261
繰延税金資産	15,199	12,519
その他	27,893	27,618
貸倒引当金	△1,599	△1,579
投資その他の資産合計	96,077	106,196
固定資産合計	1,514,706	1,524,044
資産合計	1,656,092	1,682,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,454	36,261
短期借入金	43,466	73,312
1年内返済予定の長期借入金	54,380	54,550
1年内償還予定の社債	34,420	21,120
未払費用	6,716	7,390
未払消費税等	2,727	1,792
未払法人税等	8,361	1,987
前受金	89,358	108,956
賞与引当金	2,773	2,081
商品券等回収損失引当金	4,674	4,234
資産除去債務	351	124
その他	84,606	85,976
流動負債合計	379,291	397,788
固定負債		
社債	133,820	147,200
長期借入金	511,451	533,406
鉄道・運輸機構長期未払金	10,327	6,536
繰延税金負債	3,939	6,312
再評価に係る繰延税金負債	50,606	49,999
役員退職慰労引当金	898	917
退職給付に係る負債	51,732	47,313
資産除去債務	2,654	2,641
その他	37,401	37,278
固定負債合計	802,830	831,605
負債合計	1,182,122	1,229,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	50,863	50,864
利益剰余金	256,511	225,891
自己株式	△4,442	△4,447
株主資本合計	405,069	374,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,365	20,080
土地再評価差額金	47,506	47,222
為替換算調整勘定	58	21
退職給付に係る調整累計額	1,648	3,186
その他の包括利益累計額合計	60,578	70,510
非支配株主持分	8,321	8,149
純資産合計	473,969	453,103
負債純資産合計	1,656,092	1,682,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	653,874	496,326
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	467,065	396,579
販売費及び一般管理費	124,154	113,324
営業費合計	591,220	509,904
営業利益又は営業損失(△)	62,653	△13,577
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	1,630	1,715
少額工事負担金等受入額	186	1,340
助成金収入	—	5,864
その他	2,256	2,989
営業外収益合計	4,103	11,929
営業外費用		
支払利息	6,501	6,300
持分法による投資損失	69	160
その他	1,772	1,783
営業外費用合計	8,343	8,244
経常利益又は経常損失(△)	58,414	△9,892
特別利益		
工事負担金等受入額	3,373	4,240
その他	922	772
特別利益合計	4,296	5,012
特別損失		
固定資産除却損	1,495	1,020
固定資産圧縮損	3,284	4,236
減損損失	2,421	6,004
のれん償却額	—	※1 3,567
臨時休業による損失	—	※2 1,929
その他	1,351	640
特別損失合計	8,552	17,399
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,157	△22,279
法人税、住民税及び事業税	17,210	2,732
法人税等調整額	981	137
法人税等合計	18,191	2,870
当期純利益又は当期純損失(△)	35,966	△25,149
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	436	△184
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	35,530	△24,965

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	35,966	△25,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,168	8,721
土地再評価差額金	△327	323
為替換算調整勘定	△7	△37
退職給付に係る調整額	△2,383	1,537
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△12,886	10,545
包括利益	23,079	△14,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,657	△14,426
非支配株主に係る包括利益	422	△178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	59,723	229,476	△3,450	387,884
当期変動額					
剰余金の配当			△7,922		△7,922
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			35,530		35,530
自己株式の取得				△10,460	△10,460
自己株式の処分		△0	—	1	1
自己株式の消却		△8,871	△595	9,467	—
土地再評価差額金の取崩			23		23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,859	27,035	△991	17,184
当期末残高	102,135	50,863	256,511	△4,442	405,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,520	47,856	65	4,031	73,474	7,917	469,276
当期変動額							
剰余金の配当							△7,922
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							35,530
自己株式の取得							△10,460
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,154	△350	△7	△2,383	△12,896	404	△12,491
当期変動額合計	△10,154	△350	△7	△2,383	△12,896	404	4,692
当期末残高	11,365	47,506	58	1,648	60,578	8,321	473,969

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	50,863	256,511	△4,442	405,069
当期変動額					
剰余金の配当			△6,262		△6,262
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△24,965		△24,965
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		—	△0	7	7
自己株式の消却		—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩			607		607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△30,619	△5	△30,624
当期末残高	102,135	50,864	225,891	△4,447	374,444

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,365	47,506	58	1,648	60,578	8,321	473,969
当期変動額							
剰余金の配当							△6,262
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△24,965
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							7
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,714	△284	△37	1,537	9,931	△172	9,759
当期変動額合計	8,714	△284	△37	1,537	9,931	△172	△20,865
当期末残高	20,080	47,222	21	3,186	70,510	8,149	453,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,157	△22,279
減価償却費	55,442	56,664
減損損失	2,421	6,004
臨時休業による損失	—	1,929
のれん償却額	1,451	4,486
持分法による投資損益(△は益)	69	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△85	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△192	△692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,577	△2,220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	18
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	173	△440
受取利息及び受取配当金	△1,661	△1,735
支払利息	6,501	6,300
工事負担金等受入額	△3,560	△5,580
固定資産除却損	1,767	841
固定資産圧縮損	3,284	4,236
売上債権の増減額(△は増加)	7,931	2,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,368	△1,427
仕入債務の増減額(△は減少)	3,399	△11,192
その他	△10,747	18,052
小計	125,122	55,422
利息及び配当金の受取額	1,662	1,738
利息の支払額	△6,460	△6,324
臨時休業による損失の支払額	—	△1,469
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,188	△9,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,136	39,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△4	△202
長期貸付けによる支出	△7	△119
長期貸付金の回収による収入	17	8
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△571	△232
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,618	388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	102	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△93,721	△80,653
有形及び無形固定資産の売却による収入	420	1,186
工事負担金等受入による収入	16,738	12,982
差入保証金の差入による支出	△298	△749
差入保証金の回収による収入	469	1,206
その他	△385	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,621	△66,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,304	29,845
長期借入れによる収入	62,246	78,648
長期借入金の返済による支出	△70,328	△56,523
社債の発行による収入	30,600	34,500
社債の償還による支出	△19,760	△34,420
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10,458	△5
配当金の支払額	△7,920	△6,272
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,905	△4,465
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△739	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,577	40,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,927	13,540
現金及び現金同等物の期首残高	28,479	31,407
現金及び現金同等物の期末残高	31,407	44,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症の収束について依然として予断を許さないものの、出控えや在宅勤務の継続等、企業や個人の行動の変化による当社グループへの影響は段階的に収束に向かいながら2022年3月期末まで一定程度残るものとの仮定を置き、株式及び固定資産の減損等における将来キャッシュ・フロー並びに繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

1 のれん償却額

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にもとづき、のれんを償却したものです。

2 臨時休業による損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大による政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(人件費や賃借料等)に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業、ストア業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	211,801	70,593	51,007	263,012	57,458	653,874	—	653,874
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,625	1,478	16,905	3,405	53,054	78,469	△78,469	—
計	215,427	72,072	67,912	266,418	110,513	732,343	△78,469	653,874
セグメント利益又は損失(△)	37,659	3,116	14,468	3,364	5,375	63,984	△1,330	62,653
セグメント資産	972,327	225,098	343,932	142,256	251,121	1,934,736	△278,644	1,656,092
その他の項目								
減価償却費	34,713	5,460	10,146	3,678	1,443	55,442	—	55,442
減損損失	71	1,117	853	372	6	2,421	—	2,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,962	18,377	14,096	4,685	1,994	103,116	—	103,116

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が50,149百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	155,783	37,748	37,766	212,313	52,714	496,326	—	496,326
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,339	1,306	16,461	3,939	36,149	61,196	△61,196	—
計	159,122	39,055	54,228	216,253	88,863	557,523	△61,196	496,326
セグメント利益又は損失(△)	△5,224	△18,484	13,702	△5,384	2,876	△12,514	△1,063	△13,577
セグメント資産	975,485	235,637	345,571	134,971	249,151	1,940,818	△258,321	1,682,497
その他の項目								
減価償却費	35,073	6,499	10,120	3,410	1,560	56,664	—	56,664
減損損失	—	3,056	2,398	322	226	6,004	—	6,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,809	9,760	9,742	4,085	1,473	70,871	—	70,871

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が59,781百万円が含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にもとづき、「レジャー事業」セグメントにおけるのれんを償却したことにより、のれん償却額3,567百万円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,232円01銭	2,132円83銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	168円84銭	△119円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	35,530	△24,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	35,530	△24,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	(注) 3 210,435	(注) 4 208,622

3 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は78千株であります。

4 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は126千株であります。

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	473,969	453,103
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,321	8,149
(うち非支配株主持分)	(8,321)	(8,149)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	465,648	444,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	(注) 6 208,623	(注) 7 208,621

6 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式数は128千株であります。

7 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式数は125千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表

(参考資料)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	49,851百万円	79,130百万円	△37.0%
	定 期	51,893百万円	67,109百万円	△22.7%
	合 計	101,744百万円	146,239百万円	△30.4%
旅客人員	定期外	217,754千人	315,305千人	△30.9%
	定 期	459,292千人	605,670千人	△24.2%
	合 計	677,046千人	920,975千人	△26.5%

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅客収入	定期外	57,952百万円	49,851百万円	16.3%
	定 期	55,889百万円	51,893百万円	7.7%
	合 計	113,841百万円	101,744百万円	11.9%
旅客人員	定期外	248,350千人	217,754千人	14.1%
	定 期	517,249千人	459,292千人	12.6%
	合 計	765,599千人	677,046千人	13.1%

※ 定期外旅客収入は、特急料金及び座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。